

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当中間連結会計期間中に160億円減少して当中間連結会計期間末残高は36,896億円(うち預金は35,649億円)となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、消費者向貸出の増加に加え、事業性貸出も順調に移移したことから、119億円増加して24,853億円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は41,678億円で前連結会計年度末に比べ115億円の減少、純資産の部の合計の当中間連結会計期間末残高は2,896億円で、前連結会計年度末に比べ56億円の増加となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は資金運用収益中の貸出金利息等を中心に、前中間連結会計期間比39億円増加して518億円、経常費用は資金調達費用中の預金利息等の増加により前中間連結会計期間比29億円増加して423億円となりました。以上より、当中間連結会計期間の連結経常利益は94億円で前中間連結会計期間比10億円の増益となりました。

また、財務体質の健全化のため、繰延税金資産の回収可能性判断を厳格化したことにより、税効果会計適用後の法人税等の負担額(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は、前中間連結会計期間に比べて20億円増加して51億円となりました。

以上の結果、連結中間純利益は、36億円となり、前中間連結会計期間に比べて11億円の減益となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ55億円減少し、当中間連結会計期間末は442億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金の増加は250億円で、前中間連結会計期間と比べ765億円の増加となりました。主な要因はコールローンの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動に支出した資金は280億円で、前中間連結会計期間と比べキャッシュ・フローは779億円減少いたしました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中に財務活動に支出した資金は11億円で、前中間連結会計期間と比べ3億円増加いたしました。主な要因は、優先出資証券の配当金の支払であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,975	47,864	51,836	93,345	96,635
連結経常利益	百万円	9,933	8,425	9,466	19,370	16,061
連結中間(当期)純利益	百万円	7,311	4,751	3,626	10,209	8,839
連結純資産額	百万円	235,650	253,892	289,682	247,333	283,997
連結総資産額	百万円	4,033,814	4,078,373	4,167,808	4,082,911	4,179,335
1株当たり純資産額	円	890.30	949.97	1,010.13	934.66	987.98
1株当たり中間(当期)純利益	円	27.61	17.96	13.71	38.43	33.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円					
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.38	11.32	12.39	11.25	12.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	54,492	51,500	25,039	42,977	78,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	80,869	49,958	28,039	30,737	74,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	719	850	1,179	1,463	125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	38,787	49,794	44,237	52,186	48,420
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,491 [1,029]	2,516 [1,016]	2,622 [1,026]	2,401 [1,025]	2,429 [1,022]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。

5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

6. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。